

第4章 家族生活・近隣関係と犯罪被害・犯罪不安

この章では、婚姻状況や同居家族人数、その他の家族生活や近隣関係のあり方が犯罪被害・犯罪不安とどのようにかかわっているかを分析していく。

1. 婚姻状況・同居家族と、犯罪被害・犯罪不安

この節では、婚姻状況と同居家族人数に焦点をあてて犯罪被害・犯罪不安について分析していく。

調査対象者の婚姻状況について表Ⅲ－４－１に示した。

表Ⅲ－４－１ 調査対象者の未既婚の別

	未婚	既婚（現在、配偶者がいる）	既婚の経験あり（離・死別）	合計
男(n=865)	19.0	75.5	5.5	100.0
女(n=885)	13.7	71.9	14.5	100.0
全体(n=1750)	16.3	73.7	10.1	100.0

注) 無回答は集計対象から除外してある。

調査対象者全体では、未婚 16.3%、既婚（現在、配偶者がいる） 73.7%、既婚の経験あり（離・死別） 10.1%となる。男性では未婚 19.0%、既婚（現在、配偶者がいる） 75.5%、既婚の経験あり（離・死別） 5.5%である。女性では未婚 13.7%、既婚（現在、配偶者がいる） 71.9%、既婚の経験あり（離・死別） 14.5%となる。

(1) 婚姻状況・同居家族人数と犯罪被害

婚姻状況・同居家族と犯罪被害との関連を分析するために、問1で16の罪種についてたずねた設問を用いる。設問は、以下のとおりである。「あなた、あるいは同居の家族のだけれど、この1年間（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）に以下に示す1から16の犯罪の被害にあったことがありますか」。

16の罪種について、ひとつでも被害経験があれば「被害経験あり」とし、ひとつもなければ「被害経験なし」とする。なお、ひとつでも無回答があった対象者は集計対象から除外されている。

全体では、「被害経験あり」群 414人（76.7%）、「被害経験なし」群 1,365人（23.3%）

となった。

性別かつ婚姻状況別にみた犯罪被害の有無について表Ⅲ－４－２に示した。

表Ⅲ－４－２ 性別かつ婚姻状況別にみた犯罪被害

		被害経験あり	被害経験なし	合計
男	未婚(n=164)	26.8	73.2	100.0
	既婚(配偶者あり)(n=653)	21.3	78.7	100.0
	離・死別(n=48)	29.2	70.8	100.0
	男性小計	22.8	77.2	100.0
女	未婚(n=121)	23.1	76.9	100.0
	既婚(配偶者あり)(n=636)	23.7	76.3	100.0
	離・死別(n=128)	22.7	77.3	100.0
	女性小計	23.5	76.5	100.0

男性においては、離・死別群において被害経験ありが29.2%ともっとも多い。ついで未婚者が26.8%、既婚(配偶者あり)21.3%となっている。統計的有意差はないが、男性においては、配偶者がいないことが犯罪被害のリスク要因となっている可能性がよみとれる。

女性においては未婚者23.1%、既婚(配偶者あり)23.7%、離死別22.7%となっており、婚姻状況と犯罪被害経験の有無には関連性はみられない。

さて、犯罪被害をたずねた設問は「あなた、あるいは同居の家族のだれかが」とたずねており、同居家族人数が多ければそれだけ被害経験のある割合が多くなって不思議ではない。男性の未婚者において犯罪被害経験が多いということは、男性の未婚であることがリスク要因である可能性をうかがわせる。

このことをより明確にするために、性別に、同居家族人数と犯罪被害経験の有無を集計した。その結果を表Ⅲ－４－３に提示する。

設問のあり方から言って、同居家族人数が多ければそれだけ犯罪被害経験がある割合が多くなることは不思議ではない。女性においては、単身者13.0%、2人世帯19.3%、3人世帯24.2%、4人以上世帯27.8%となっており、同居家族人数が多くなるほど被害経験も多くなっており、これは自然な結果である。

しかしながら、男性においては単身者25.4%、2人世帯17.6%、3人世帯20.0%、4人以上世帯25.8%となっており、独身であること、あるいは単身世帯であること、あるいはその両者が犯罪被害のリスク要因である可能性をうかがわせる結果である。

表Ⅲ－４－３ 性別かつ同居家族人数別にみた犯罪被害経験

		被害経験あり	被害経験なし	合計
男	単身(n=59)	25.4	74.6	100.0
	2人(n=199)	17.6	82.4	100.0
	3人(n=200)	20.0	80.0	100.0
	4人以上(n=414)	25.8	74.2	100.0
女	単身(n=54)	13.0	87.0	100.0
	2人(n=233)	19.3	80.7	100.0
	3人(n=194)	24.2	75.8	100.0
	4人以上(n=414)	27.8	72.2	100.0

このことをはっきりさせるには婚姻状況と同居家族人数を別々の要因とした分析をすれば明確な結論が出せるが、標本数が少なくなりすぎるため、統計的分析にたえられなくなってしまふ。ここでは、男性において独身であること、あるいは単身世帯であること、あるいはその両者が犯罪被害のリスク要因となっている可能性を指摘するにとどめたい。

(2) 婚姻状況・同居家族人数と自身の犯罪不安

婚姻状況・同居家族人数と犯罪不安との関連を分析するために、問3「あなたは、日頃、ご自身が犯罪の被害にあうのではないかという不安を感じることがありますか。」(下線部調査票原文ママ)という設問を用いる。回答は「よくある」「たまにある」「ほとんどない」「全くない」である。

表Ⅲ－４－４は、性別かつ婚姻状況別に自身の犯罪不安について集計した結果である。また、「よくある」と「たまにある」を統合して「ある」群とし、「ほとんどない」と「まったくない」を統合して「なし」群とし、2分割した結果を図Ⅲ－４－１に示してある。

犯罪不安が「ある」という群に注目すると、男性においては、未婚 32.9%、既婚(配偶者あり) 41.7%となり、既婚(配偶者あり)の方が犯罪不安がやや強い。離・死別者に関しては標本数が少ないため、参考程度にみるべきであろう。

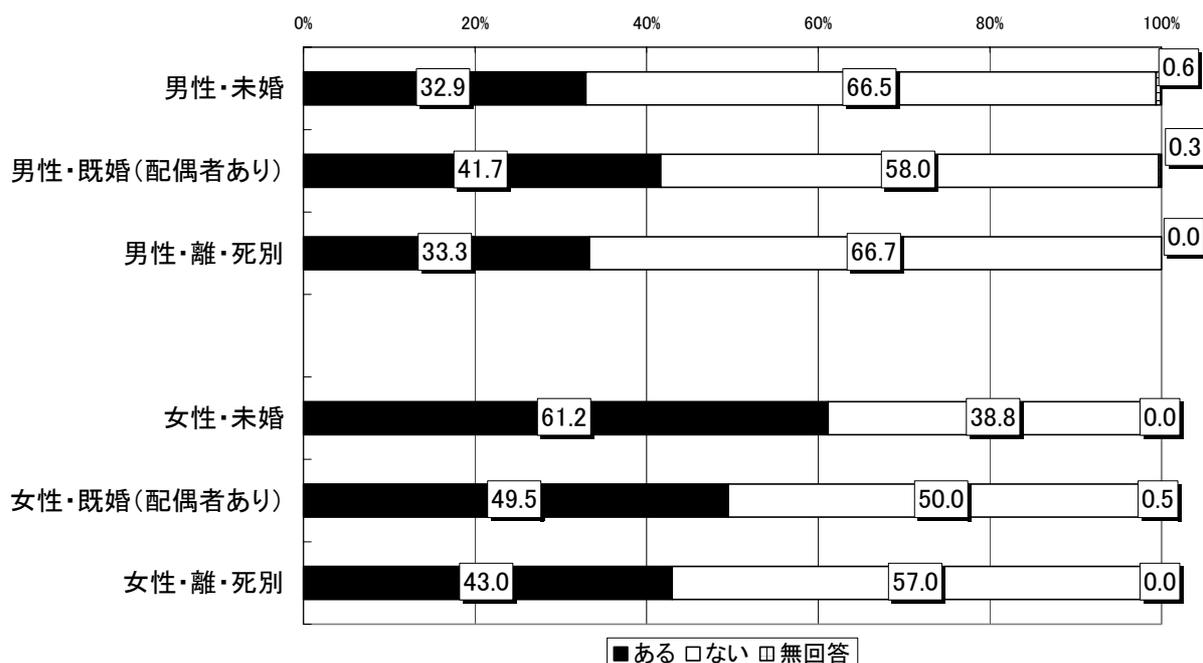
前節で単身の男性はやや犯罪被害経験が多いことを指摘した。この結果とあわせてみると、独身男性は犯罪被害にあうリスクは高いが犯罪不安は低いというねじれた状態にあることになる。興味深い結果であり、別途分析すべき課題である。

女性に関しては、未婚 61.2%、既婚(配偶者あり) 49.5%、離・死別 43.0%となっており、独身女性の犯罪不安がもっとも強い。

表Ⅲ－４－４ 性別かつ婚姻状況別にみた犯罪不安

		よくある	たまにある	ほとんどない	全くない	無回答	合計
男	未婚(n=164)	1.8	31.1	51.2	15.2	0.6	100.0
	既婚(配偶者あり)(n=653)	3.4	38.3	46.9	11.2	0.3	100.0
	離・死別(n=48)	2.1	31.3	41.7	25.0	0.0	100.0
	男性小計	3.0	36.5	47.4	12.7	0.3	100.0
女	未婚(n=121)	5.8	55.4	33.9	5.0	0.0	100.0
	既婚(配偶者あり)(n=636)	2.7	46.9	43.7	6.3	0.5	100.0
	離・死別(n=128)	2.3	40.6	48.4	8.6	0.0	100.0
	女性小計	3.1	47.1	43.1	6.4	0.3	100.0

図Ⅲ－４－１ 自身の犯罪不安



注) それぞれの標本数は表Ⅲ－４－４に同じ

前回 2004 年度調査では、女性の未既婚の別ではあまり犯罪不安に違いはみられなかった(2004 年度調査では未婚女性 58.5%、既婚(配偶者あり) 55.5%)が、今回調査では明らかに独身女性の犯罪不安が強い結果となっている。

ついで、性別かつ同居家族人数別に、「ある」「ない」に 2 分割した犯罪不安について集

計した結果を表Ⅲ－４－５に提示する。

犯罪不安が「ある」という回答に注目すると、男性では、単身者が44.1%ともっとも多い。ついで4人以上家族41.8%となり、2人世帯と3人世帯はそれぞれ36.2%、35.5%と同水準である。

女性においては、単身者が55.6%ともっとも多いが、3人世帯であっても53.1%、4人以上世帯51.7%となり、明確な違いがあるわけではない。2人世帯の女性では45.1%となり、やや低めである。

表Ⅲ－４－５ 性別かつ同居家族人数別にみた犯罪不安

		ある	ない	無回答	合計
男	単身(n=59)	44.1	54.2	1.7	100.0
	2人(n=199)	36.2	63.8	0.0	100.0
	3人(n=200)	35.5	64.0	0.5	100.0
	4人以上(n=414)	41.8	58.0	0.2	100.0
女	単身(n=54)	55.6	44.4	0.0	100.0
	2人(n=233)	45.1	54.1	0.9	100.0
	3人(n=194)	53.1	46.9	0.0	100.0
	4人以上(n=414)	51.7	48.1	0.2	100.0

以上の分析で、女性において未婚であることと、単身世帯であることが犯罪不安を高める要因となっていることが判明した。であるならば、そのどちらが不安を高める要因となっているのかを明確にしたい。そこで、性別かつ同居人数別かつ婚姻状況別に犯罪不安の有無を分析することとする。その結果を表Ⅲ－４－６に示した。

なお、表が煩瑣になるのを避けるため、同居人数は2人以上を一括した。また、婚姻状況で「既婚の経験あり（離・死別）」群を分析対象から除外し、犯罪不安の有無の無回答をも分析対象から除外した。

以上の操作の結果、調査対象者は全部で8群に分割されることになった。しかしながら、結果としては、男女とも、既婚（配偶者あり）でかつ単身世帯という群は集計対象としては標本数が0となった。これは、例えば単身赴任などで可能性としてはある群であるが、今回調査では集計可能な対象者がいなかったということである。

犯罪不安が「ある」という回答に注目すると、男性においては、2人以上世帯で既婚者41.8%、2人以上世帯未婚者33.1%、単身世帯未婚者35.1%となっている。男性においては既婚であることが犯罪不安を高める方向になっており、未婚であれば2人以上世帯であろうが単身であろうがほとんど違いはない。

表Ⅲ-4-6 性別かつ同居家族人数別かつ婚姻状況別にみた犯罪不安

	同居	婚姻状況	ある	ない	合計
男	2人以上	既婚(配偶者あり)(n=650)	41.8	58.2	100.0
		未婚(n=124)	33.1	66.9	100.0
	単身	既婚(配偶者あり)(n=0)	-	-	-
		未婚(n=37)	35.1	64.9	100.0
女	2人以上	既婚(配偶者あり)(n=630)	49.7	50.3	100.0
		未婚(n=106)	58.5	41.5	100.0
	単身	既婚(配偶者あり)(n=0)	-	-	-
		未婚(n=14)	78.6	21.4	100.0

他方、女性においては男性とは逆の傾向が読みとれる。2人以上世帯で既婚者 49.7%、2人以上世帯未婚者 58.5%、単身世帯未婚者 78.6%となっている。単身世帯で未婚である標本数が14人と少ないため、この群は参考程度にとらえるべきであろうが、2人以上世帯であっても未婚であることは犯罪不安を高める方向になっており、かつ、単身世帯の未婚者は2人以上世帯未婚者よりも犯罪不安が高い。すなわち、女性にあっては、未婚であること、単身世帯であることの両者が、独立して、犯罪不安を高める要因となっていることが読みとれるのである。

(3) 婚姻状況と同居家族の犯罪不安

この節では、同居家族が犯罪被害にあう不安について分析していく。問4「あなたは、日頃、同居の家族が犯罪の被害にあうのではないかという不安を感じることがありますか。」(下線部調査票原文ママ)という設問を用いる。回答は「よくある」「たまにある」「ほとんどない」「全くない」の4件に加え、「家族はいない」という選択肢も設けた。

表Ⅲ-4-7に、性別かつ婚姻状況別に集計した結果を示した。「家族はいない」という回答が、男性未婚 10.4%、男性で離・死別 18.8%、女性未婚 7.4%、女性で離・死別 21.9%となっており、少なからずいることと、それぞれの群における比率が異なるため、このまま同居家族の犯罪被害の不安感を分析することは適切ではない。

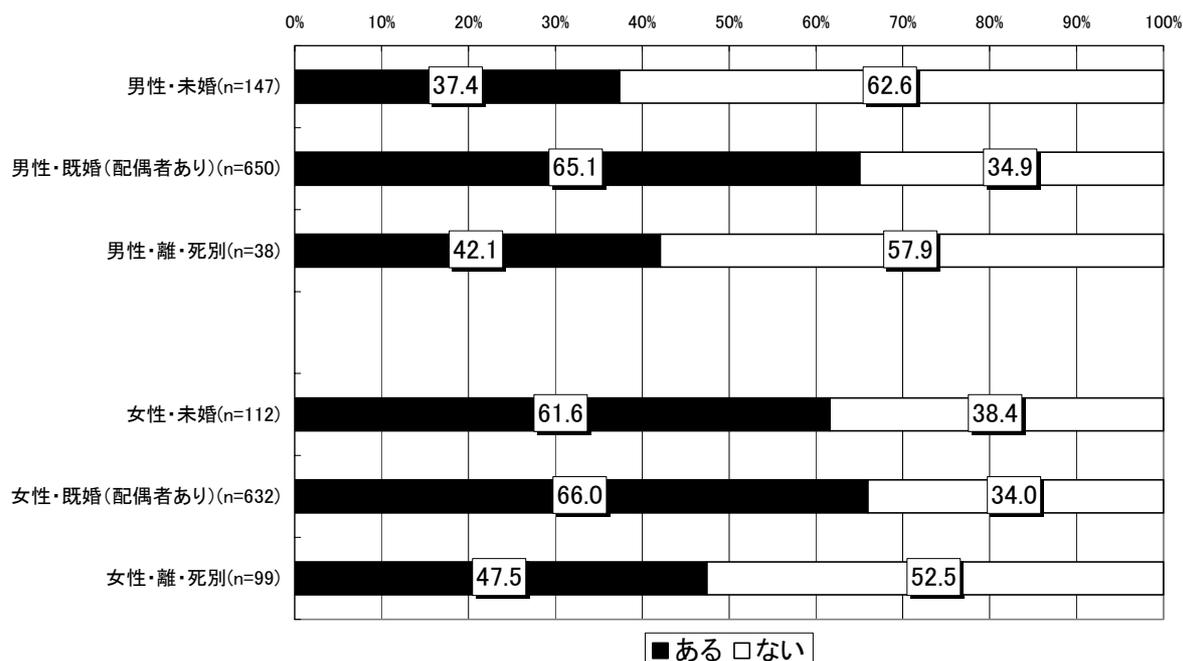
そこで、以下の操作を施した。まず、「家族はいない」という回答と無回答を分析対象から除外した。ついで、「よくある」と「たまにある」を統合し、「ある」とした。また「ほとんどない」と「全くない」を統合して「ない」とし、回答を2値化した。

以上の操作をほどこした上で集計した結果を図Ⅲ-4-2に示した。

表Ⅲ-4-7 性別かつ婚姻状況別にみた同居家族が犯罪被害にあう不安

		よくある	たまにある	ほとんどない	全くない	家族はいない	無回答	合計
男	未婚(n=164)	0.0	33.5	45.7	10.4	10.4	0.0	100.0
	既婚(配偶者あり)(n=653)	6.7	58.0	29.1	5.7	0.3	0.2	100.0
	離・死別(n=48)	4.2	29.2	25.0	20.8	18.8	2.1	100.0
	男性小計	5.3	51.8	32.0	7.4	3.2	0.2	100.0
女	未婚(n=121)	8.3	48.8	28.9	6.6	7.4	0.0	100.0
	既婚(配偶者あり)(n=636)	6.8	58.8	28.9	4.9	0.5	0.2	100.0
	離・死別(n=128)	2.3	34.4	28.9	11.7	21.9	0.8	100.0
	女性小計	6.3	53.9	28.9	6.1	4.5	0.2	100.0

図Ⅲ-4-2 同居家族が犯罪被害にあう不安



図Ⅲ-4-2から以下のことが読みとれる。男性においては、既婚（配偶者あり）群において同居家族が犯罪被害にあう不安が強く、65.1%が不安をもっている。男性未婚者では37.4%であり、男性で離・死別者は42.1%と、この2群は大きな違いはない。カイ二乗検定では0.1%水準で有意な差である。

女性においては、男性と同様に既婚（配偶者あり）群が66.0%と不安があると回答

がもっとも多い。とはいえ、未婚者も 61.6%であり、それほど大きな違いではない。離・死別者においては 47.5%と同居家族の犯罪不安感がもっとも少なくなっている。1%水準で有意な差である。

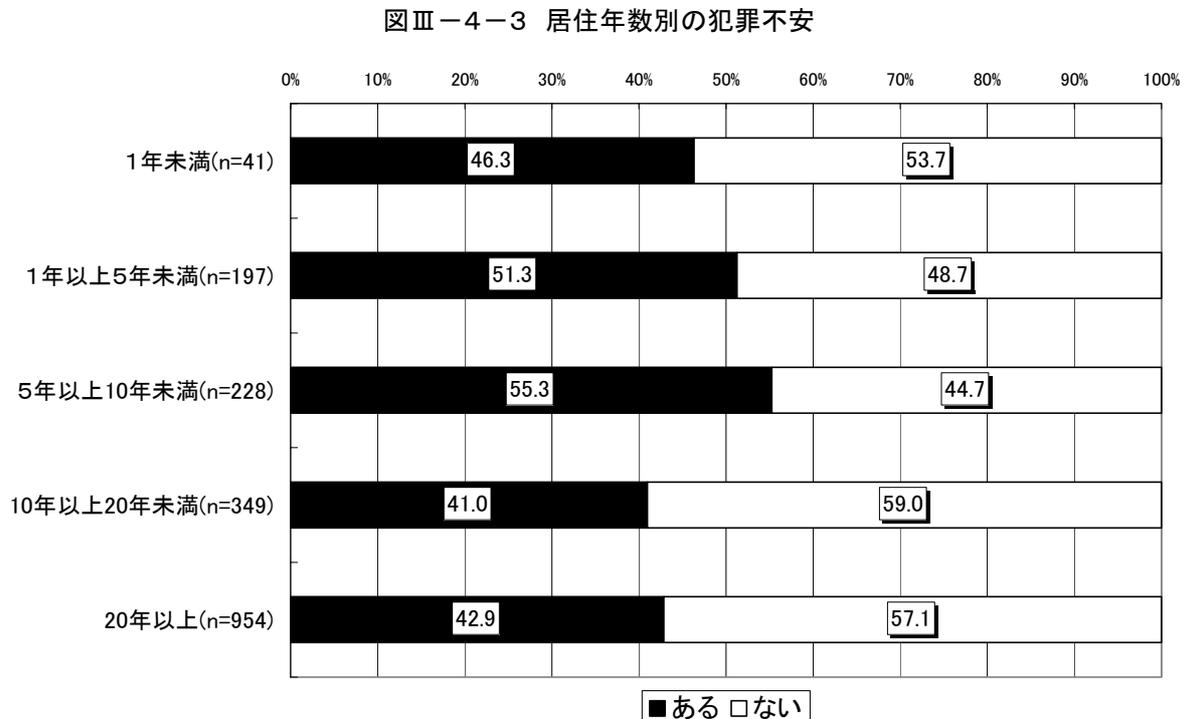
2. 近隣関係と犯罪不安

この節では、近隣関係に焦点をあてて犯罪不安について分析していく。犯罪不安を測定する項目は問3「あなたは、日頃、ご自身が犯罪の被害にあうのではないかという不安を感じることがありますか。」(下線部調査票原文ママ)という設問を用いる。回答は「よくある」「たまにある」「ほとんどない」「全くない」である。前2者を統合して「ある」とし、後2者を統合して「ない」とし、無回答を除外して分析する。

(1) 居住年数と犯罪不安

居住年数と犯罪不安の関係について分析していく。居住年数の分布は以下のとおりである。1年未満 2.4%、1年以上5年未満 11.1%、5年以上10年未満 12.9%、10年以上20年未満 19.6%、20年以上 53.7%、無回答 0.2%。

居住年数と犯罪不安の関連について、図Ⅲ-4-3に示した。



居住年数が1年未満の群は41人しかいないため、参考程度にとらえるべきであろう。

居住年数が1年以上5年未満では犯罪不安が「ある」とする回答が51.3%、5年以上10年未満55.3%と半数を超えている。それに対し、10年以上20年未満では41.0%、20年以上では42.9%と4割程度となっている。この集計結果からすると、居住年数が10年を超えると犯罪不安が減る傾向にあることになる。1%水準で有意な差である。

しかしながら、居住年数が長い人は年齢も高いことが考えられる。したがって、居住年数の効果を評価するには年齢の影響を除去しなければならない。そこで、年齢層別に、居住年数10年未満と10年以上に分割し、犯罪不安について分析を行った。その結果を表Ⅲ-4-8に提示する。

表Ⅲ-4-8 年齢別かつ居住年数別にみた犯罪不安

		ある	ない	合計	人数(人)	有意水準
20代	10年未満	49.6	50.4	100.0	115	
	10年以上	44.2	55.8	100.0	165	
30代	10年未満	54.6	45.4	100.0	185	
	10年以上	52.9	47.1	100.0	140	
40代	10年未満	52.5	47.5	100.0	80	*
	10年以上	39.7	60.3	100.0	214	
50代	10年未満	47.7	52.3	100.0	44	
	10年以上	46.5	53.5	100.0	318	
60代	10年未満	62.5	37.5	100.0	32	*
	10年以上	40.0	60.0	100.0	315	
70歳以上	10年未満	50.0	50.0	100.0	10	
	10年以上	30.5	69.5	100.0	151	

* p<0.05

この表から、年齢層別にしても、概して、居住年数が10年以上の人は10年未満の人に比べて犯罪不安が少ない傾向にあることが分かる。20代では、10年未満49.6%>10年以上44.2%である。30代では10年未満54.6%>10年以上52.9%。40代では10年未満52.5%>10年以上39.7%。50代では10年未満47.7%>10年以上46.5%。60代では10年未満62.5%>10年以上40.0%。70歳以上では10年未満50.0%>10年以上30.5%となっている。

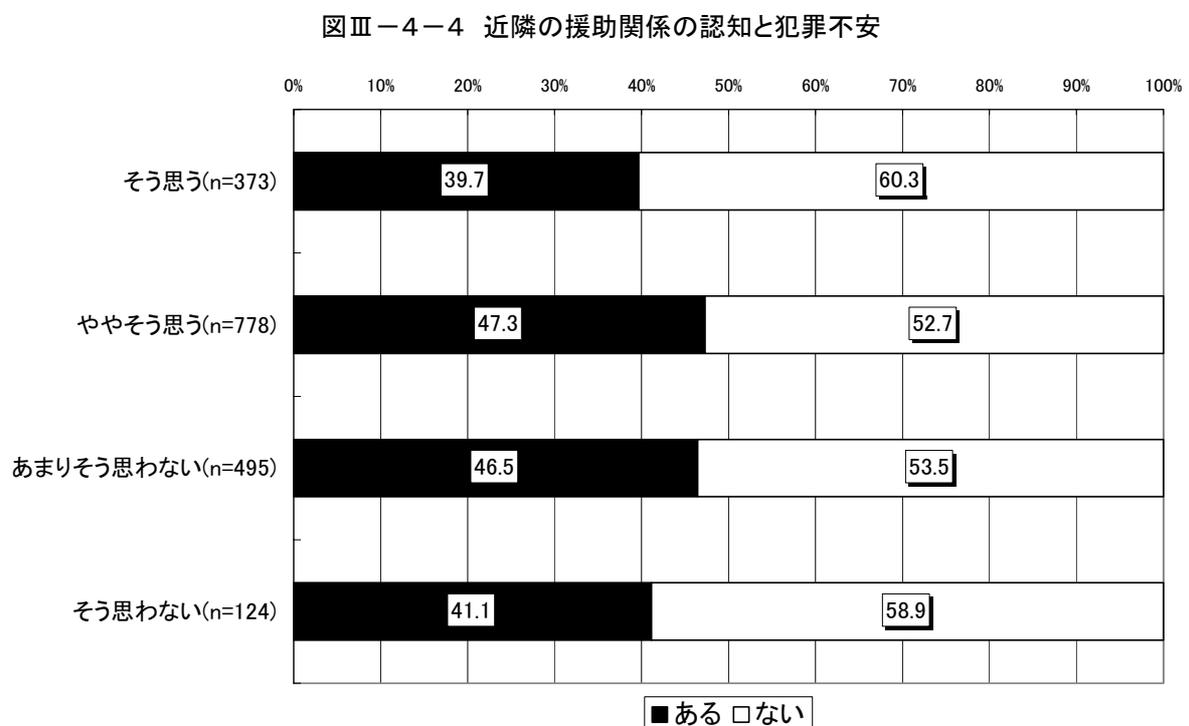
20代、30代、50代ではほとんど違いはないが、居住年数が長い方が犯罪不安が少ない方向ではある。40代、60代では差があり、統計的検定でも5%水準で有意な差である。

となると、居住年数が長いことが犯罪不安を下げる方向にはたらいっていることが推測さ

れるが、では、居住年数が長くなることの何が犯罪不安を低下させる要因となっているのかを探究する必要があるであろう。興味深い課題である。

(2) 近隣の援助関係の認知と犯罪不安

近隣の援助関係の認知と犯罪不安の関連について分析していく。問 29 において、「あなたのご近所の人たちは、お互いに相談したり助け合ったりしていると思いますか」とたずねた。回答は、「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の 4 件でえた。近隣の援助関係の認知を独立変数とし、犯罪不安の有無を従属変数とした分析結果を図 III-4-4 に示す。



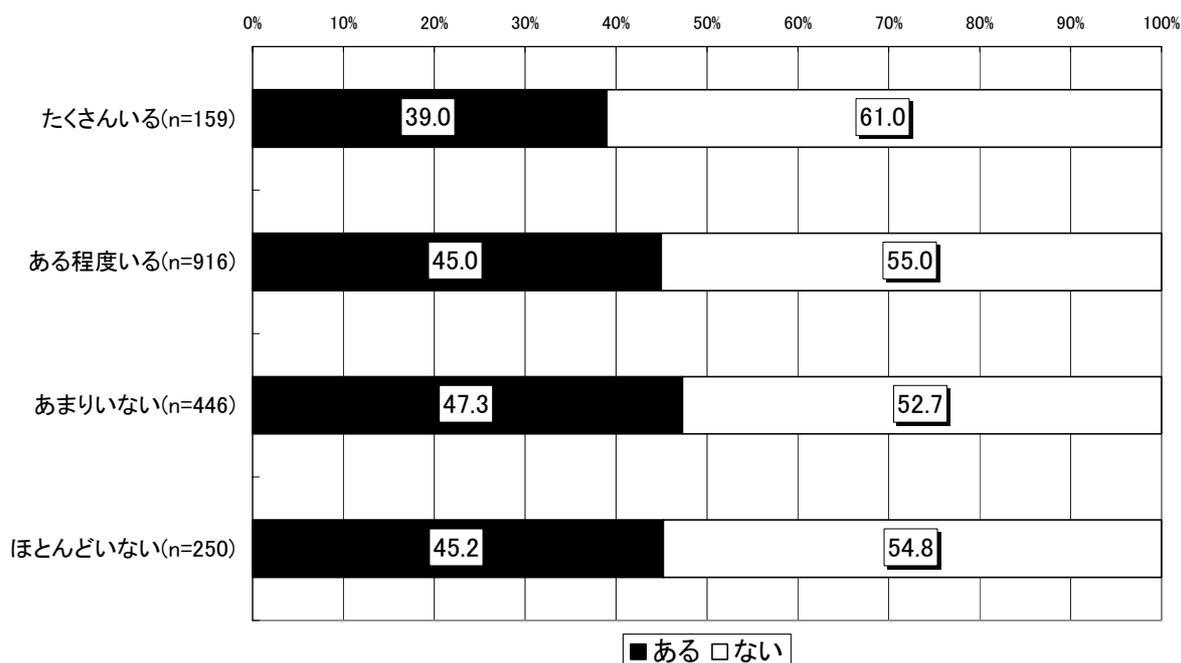
図からわかるように、近隣の援助関係の認知と犯罪不安の有無は直線的な関係になっていない。犯罪不安が「ある」という割合が、「そう思う」39.7%、「ややそう思う」47.3%、「あまりそう思う和ない」46.5%、「そう思わない」41.1%となっている。すなわち、近隣の援助関係を強く認知している層とまったく認知していない層において犯罪不安が少なく、その中間層において犯罪不安が強いのである。統計的検定では 10%水準の傾向差である。

これは、簡単に解釈できない結果である。次の項で認知ではなく、実際の近隣の援助関係の有無をみることで、より検討していきたい。

(3) 近隣の援助関係の有無と犯罪不安

近隣の援助関係の有無と犯罪不安の関連について分析していく。問 30 において、「あなたは、ご近所に、お互いに相談したり助け合ったりしている人がいますか」とたずねた。回答は、「たくさんいる」「ある程度いる」「あまりいない」「ほとんどいない」の 4 件でえた。近隣の援助関係の認知を独立変数とし、犯罪不安の有無を従属変数とした分析結果を図 III-4-5 に示す。

図 III-4-5 近隣の援助関係の有無と犯罪不安



図からみてとれるように、近隣に相談したり助け合ったりしている人が「たくさんいる」群では、犯罪不安が「ある」比率が 39.0%と低い傾向にある。それ以外の群ではおおむね 45%前後であり、違いはみられない。統計的有意差はない。

しかしながら、近隣との援助関係のあり方は、そもそも昼間家庭に誰かがいる世帯かそうでないか、昼間その当該地域にいる職種かそうでないか、そもそもどんな地域か、等々、諸々の条件によって異なってくるものと考えられる。そして、近隣関係と犯罪不安の関連は重要な研究課題である。

そこで、近隣の援助関係と犯罪不安の関係について、さらにいくつかの分析軸を投入して分析を行いたい。

a) 性別にみた近隣援助関係と犯罪不安

まずは、性別で地域社会との関係のあり方が異なることが考えられる。そもそも、男性は、平日昼、職場等において、地域社会とのつながりが薄いということはよく指摘されると

ころである。よって、性別に近隣援助関係と犯罪不安との関連を分析した。その結果を表Ⅲ－４－９に示した。

男性においては、近隣援助関係の有無と犯罪不安との関連はほとんどみられない。どの群においてもおおむね４割程度の人に犯罪不安があり、統計的有意差もない。

それに対し、女性においては、近隣援助関係と犯罪不安との間に直線的な関連がみられる。近所に相談したり助け合ったりしている人が「たくさんいる」と、犯罪不安が「ある」割合は 39.6%であるが、「ある程度いる」と 49.5%、「あまりいない」と 54.7%、「ほとんどいない」と 57.0%となる。すなわち、近隣との援助関係があることが、犯罪不安を低下させる方向での関連がみられる。カイ二乗検定では 5%水準で有意な差である。

表Ⅲ－４－９ 性別にみた近隣援助関係の有無と犯罪不安

		ある	ない	合計	人数(人)	有意水準
男	たくさんいる	38.2	61.8	100.0	68	
	ある程度いる	40.0	60.0	100.0	435	
	あまりいない	40.5	59.5	100.0	232	
	ほとんどいない	35.3	64.7	100.0	136	
女	たくさんいる	39.6	60.4	100.0	91	
	ある程度いる	49.5	50.5	100.0	481	
	あまりいない	54.7	45.3	100.0	214	*
	ほとんどいない	57.0	43.0	100.0	114	

* p<0.05

b) 都市規模別にみた近隣援助関係と犯罪不安

ついで、都市規模別に、近隣援助関係と犯罪不安との関連を分析する。大都市（東京都区部と政令指定都市）、人口 10 万以上の市、人口 10 万未満の市、町村の別に、近隣援助関係と犯罪不安との関連を分析した結果を表Ⅲ－４－10に示す。

大都市では、近隣援助関係と犯罪不安との間に直線的な関係が見いだされる。相談したり助け合ったりする人が「たくさんいる」と犯罪不安が「ある」割合は 34.3%であるが、「ある程度いる」と 46.8%、「あまりいない」と 49.6%、「ほとんどいない」と 56.9%となっており、近隣援助関係が築かれている人ほど犯罪不安が少ない傾向にある。ただし統計的有意差はない。

人口 10 万以上の市では両者の関係は直線的になっていない。近隣援助関係が「あまりいない」と 51.2%に不安があり、やや高めではあるが、はっきりした違いではない。

人口 10 万未満の市も同様に、両者の関連ははっきりしない。近隣援助関係のいずれの

群であっても4割台であり、明瞭な違いはみられない。

町村部では援助関係にある人が「ある程度いる」という群で不安がやや強いが、他の群の集計対象人数が少なく、参考程度にみるべきであろう。

以上をまとめると、大都市においては近隣との援助関係があると犯罪不安が弱まる傾向がみられるが、それ以外の地域でははっきりした関連を指摘することはできない、ということになる。

表Ⅲ-4-10 都市規模別にみた近隣援助関係の有無と犯罪不安

		ある	ない	合計	人数 (人)	有意水準
大都市	たくさんいる	34.3	65.7	100.0	35	
	ある程度いる	46.8	53.2	100.0	222	
	あまりいない	49.6	50.4	100.0	119	
	ほとんどいない	56.9	43.1	100.0	72	
人口10万以上の市	たくさんいる	45.6	54.4	100.0	68	
	ある程度いる	47.3	52.7	100.0	374	
	あまりいない	51.2	48.8	100.0	170	
	ほとんどいない	41.7	58.3	100.0	96	
人口10万未満の市	たくさんいる	43.3	56.7	100.0	30	
	ある程度いる	41.8	58.2	100.0	194	
	あまりいない	45.1	54.9	100.0	113	
	ほとんどいない	44.4	55.6	100.0	54	
町村	たくさんいる	23.1	76.9	100.0	26	
	ある程度いる	39.7	60.3	100.0	126	
	あまりいない	31.8	68.2	100.0	44	
	ほとんどいない	28.6	71.4	100.0	28	

c) 近隣援助関係の認知と実際のずれと犯罪不安

前節で近隣の援助関係の認知と犯罪不安との関連について分析し、両者は直線関係になっていないことをみた。ここでは、近隣の援助関係の認知と、調査対象者自身の近隣との援助関係の実際の両者と、犯罪不安との関連を分析する。

認知と実際の関連を軸に分析するために、以下の操作を行う。近隣の援助関係の認知について、「そう思う」と「ややそう思う」を統合し、「あると思う」とする。「あまりそう思わない」と「そう思わない」を統合し、「ないと思う」とし、全体を2分割する。

同様に実際の援助関係の有無についても「たくさんいる」と「ある程度いる」を統合して「ある」とし、「あまりいない」と「ほとんどいない」を統合して「ない」とする。

両者の組み合わせをつくり、4通りの類型をつくることができる。すなわち、ア)自身の援助関係もないし、近隣にもないと思う「ない、ないと思う」群、イ)自身の援助関係はないが、近隣にはあると思うとする「ない、あると思う群」、ウ)自身の援助関係はあると思うが、近隣はそうではないと思うとする「ある、ないと思う」群、エ)実際の援助関係はあるし、近隣においてもそうであると思う「ある、あると思う」群である。

以上の操作の結果、分析対象の4群の分布は以下のようになった。

ア)「ない、ないと思う」497人(28.0%)

イ)「ない、あると思う」204人(11.5%)

ウ)「ある、ないと思う」124人(7.0%)

エ)「ある、あると思う」949人(53.5%)

この4群について、男女別に、犯罪不安との関連を分析した結果が表Ⅲ-4-11である。

表Ⅲ-4-11 性別にみた近隣援助関係の認知と実際のずれと犯罪不安

		ある	ない	合計	人数(人)	有意水準
男	ない、ないと思う	37.2	62.8	100.0	258	
	ない、あると思う	42.2	57.8	100.0	109	
	ある、ないと思う	38.5	61.5	100.0	52	
	ある、あると思う	39.8	60.2	100.0	450	
女	ない、ないと思う	56.8	43.2	100.0	236	
	ない、あると思う	52.2	47.8	100.0	92	+
	ある、ないと思う	41.7	58.3	100.0	72	
	ある、あると思う	48.7	51.3	100.0	499	

+ p<0.1

男性では4群にほとんど違いはみられない。いずれの群も犯罪不安があるのは4割前後である。

女性では一定の傾向をよみとることができる。もっとも犯罪不安が強いのは「ない、ないと思う」群の56.8%である。近隣にも自身にも援助関係はないという群であり、いわば孤立した地域社会で孤立した生活をおくる層において犯罪不安がもっとも強いということである。ついで「ない、あると思う」という群も52.2%と犯罪不安が強い。近隣社会は相互援助関係をもっていると認知しているが、自身にはない、という群である。

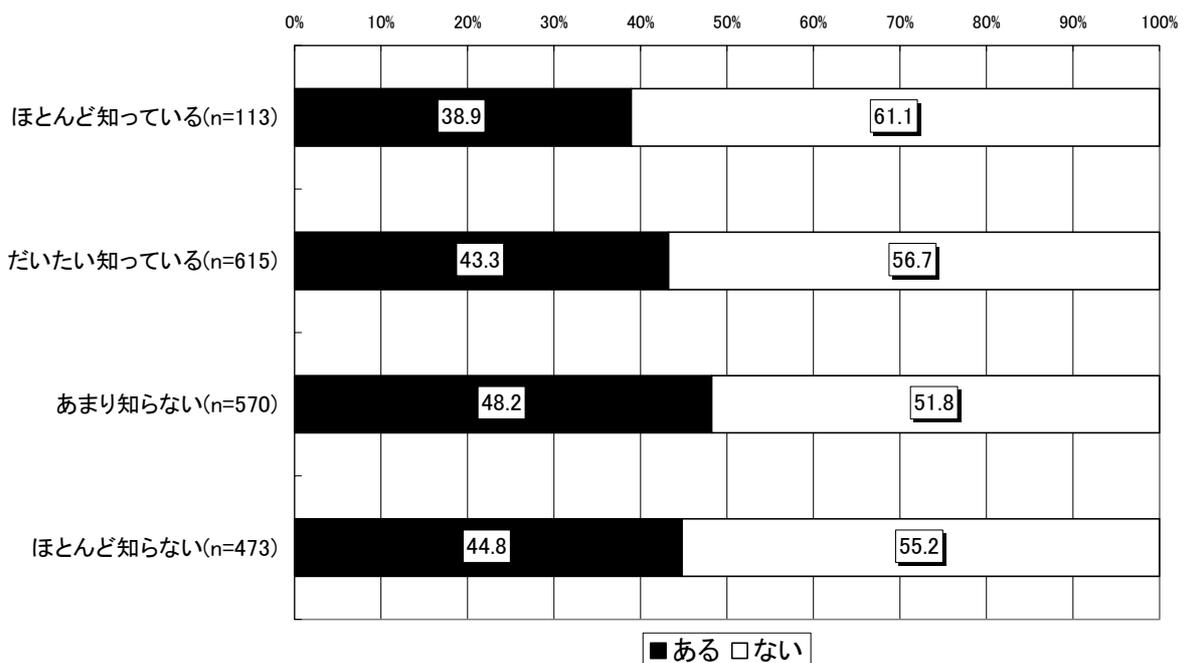
近隣には援助関係がないと認知しているが、自身にはあるという「ある、ないと思う」群においてもっとも犯罪不安が少ない。41.7%と4割程度になる。この群は近隣の認知と自身の援助関係にずれがあるが、近隣の人びとと比較して自身の援助関係を肯定的に捉えている女性とも解釈できる。最後に、自身にもあるし近隣にもあるとする「ある、あると思う」群は両者の中間に位置する。

(4) 近隣の子ども(小・中学生)の認知と犯罪不安

ここでは、近隣の子ども(小・中学生)の認知と犯罪不安との関連について分析していく。問31で、「あなたは、近所の小・中学生がどこの家の子どもか知っていますか」とたずねた。回答は「ほとんど知っている」「だいたい知っている」「あまり知らない」「ほとんど知らない」の4件でたずねた。

近隣の子どもの認知と犯罪不安との関連について、図Ⅲ-4-6に示した。

図Ⅲ-4-6 近隣の子どもの認知と犯罪不安



図から見てとれるように、近隣の子どもを「ほとんど知っている」群において38.9%と犯罪不安がもっとも弱い。「あまり知らない」群では48.2%であり、9.3ポイントの差である。とはいえ、「ほとんど知らない」群でも44.8%であり、両者の関係は直線的ではなく、あまり明確なものでもない。統計的有意差もない。

a) 性別にみた近隣の子どもの認知と犯罪不安

さて、近隣関係のありかたは男女によって異なることが前節の分析によって分かっている。

る。そこで、ここでも性別の分析を試みる。性別に、近隣の子どもの認知と犯罪不安の関連を表Ⅲ－４－１２に示した。「ほとんど知っている」と「だいたい知っている」を統合して「知っている」とし、「あまり知らない」と「ほとんど知らない」を統合して「知らない」とし、２区分にした。

男性ではあまり明瞭な違いはない。近隣の子どもの知っているのと不安がある割合は36.8%であり、知らないと40.7%である。

女性では知っていると46.9%、知らないと53.8%であり、6.9ポイントの差である。あまり大きな違いとは言えないが、統計的検定では5%水準で有意である。近隣の子どもの認知していると、不安が弱まる方向である。

表Ⅲ－４－１２ 性別にみた近隣の子どもの認知と犯罪不安

		ある	ない	合計	人数(人)	有意水準
男	知っている	36.8	63.2	100	310	
	知らない	40.7	59.3	100	563	
女	知っている	46.9	53.1	100	418	
	知らない	53.8	46.3	100	480	*

* p<0.05

b) 子どもの有無別にみた近隣の子どもの認知と犯罪不安

ついで、調査対象者自身に子どもがいるかどうか、という変数を差しはさんで分析してみたい。というのも、子どもがいる家庭であれば近隣の子どもの親と学校を媒介とした関係ができるであろう。となると、近隣の子どもの認知は、自身に子どもがいるかどうかによって質的に異なってくるものと考えられる。自身に子どもがいれば近隣の子どもの認知するであろうし、そうでないのであれば、近隣の子どもの認知はむしろ純然たる近隣関係のあり方を測定することになるだろう。

問47のa)～b)において、子どもの有無をたずねている。これらの項目を利用し、以下の操作を行った。女の子であろうが男の子であろうが、12歳未満であろうが18歳未満であろうが、18歳未満の子どものいる対象者を「子どもがいる」群とし、それ以外を「子どもはいない」群とした。子どもがいるかないかで二分し、その上で近隣の子どもの認知と犯罪不安との関連を分析した。その結果を、表Ⅲ－４－１３に示す。

表Ⅲ-4-13 子どもの有無別にみた近隣の子どもの認知と犯罪不安

		ある	ない	合計	人数(人)	有意水準
子どもはいない	知っている	38.5	61.5	100.0	358	*
	知らない	46.3	53.7	100.0	661	
子どもがいる	知っている	47.0	53.0	100.0	328	
	知らない	48.1	51.9	100.0	337	

* $p < 0.05$

上の表から見てとれるように、「子どもがいる」群においては、近隣の子どもの認知と犯罪不安との間に関連はみられない。しかし、「子どもはいない」群においては、「知っている」と犯罪不安が「ある」割合が 38.5%、「知らない」と 46.3%であり、7.8 ポイントの差がみられる。統計的検定では 5%水準で有意な差である。すなわち、18歳未満の子どもがいない人においては、近隣の子どもを認知している人の方が犯罪不安が少ないということになる。

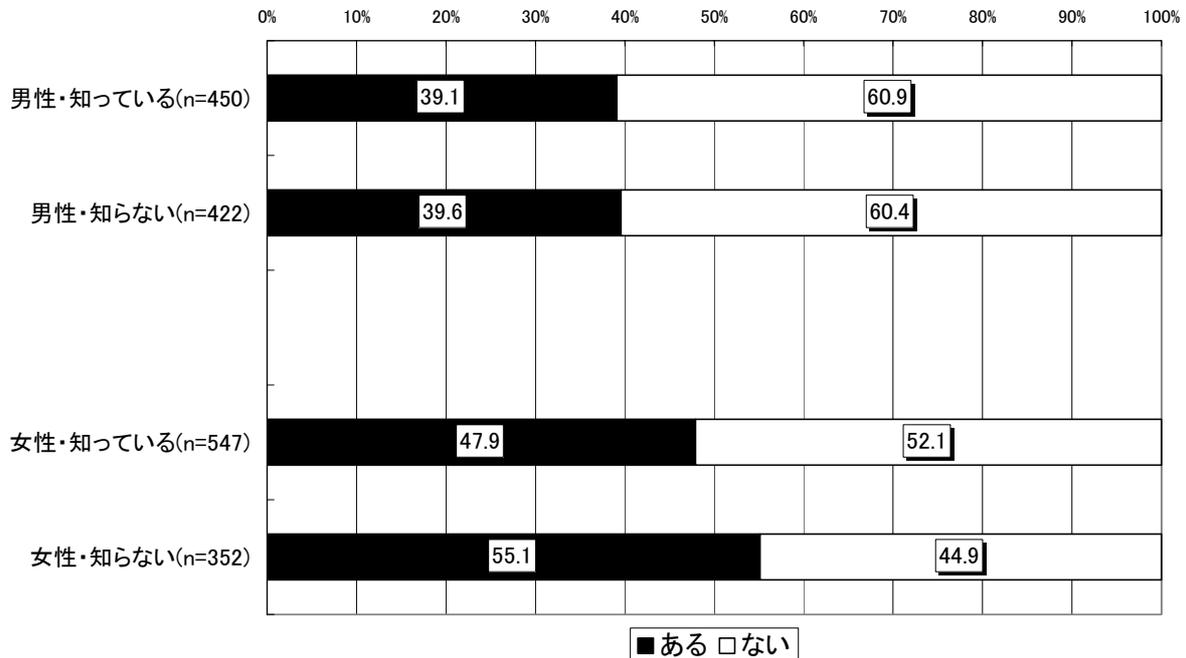
(5) 町内会(自治会)長の認知と犯罪不安

ここでは、町内会(自治会)長の認知と犯罪不安との関連について分析していく。

問 32 で「あなたは、あなたの地域の町内会(自治会)長さんの顔をご存じですか」とたずね、「知っている」「知らない」の 2 件で回答をえた。この設問と犯罪不安との関連を分析したところ、「知っている」群 (n=997) では犯罪不安が「ある」とする回答が 43.9%であり、「知らない」群 (n=774) では 46.6%であった。違いはみられない。

しかし、両者の関連を性別にみると、違いが浮かび上がってくる。図Ⅲ-4-7に、性別に町内会(自治会)長の認知と犯罪不安との関連を示した。

図Ⅲ-4-7 性別にみた町内会長の認知と犯罪不安



男性では、町内会長を「知っている」群で犯罪不安が「ある」とする割合が 39.1%、「知らない」群では 39.6%とほとんど同じである。それに対して女性では、「知っている」群 47.9%、「知らない」群 55.1%となり、7.2 ポイントの差がみられる。統計的検定では 5% 水準で有意な差である。

前節までの分析と一貫した結果であるが、男性においては地域や近隣社会と犯罪不安との関連があまりみられないのに対し、女性では地域や近隣との結びつきが強いほど、犯罪不安が低い傾向にある。

しかしながら、概して、年代が上がるほど町内会との関与をもつようになり、町内会長を認知するようになることも予想される。すなわち、女性における町内会長の認知と犯罪不安との負の関連は、年齢の効果である可能性があるのである。そこで、まずは年代と町内会長の認知との関連を集計する。その結果を、表Ⅲ-4-14に示した。

表Ⅲ-4-14 年代別の町内会長の認知率

		知って いる	知らない	合計	人数 (人)	有意 水準
男	20代	19.2	80.8	100.0	146	***
	30代	38.2	61.8	100.0	165	
	40代	50.3	49.7	100.0	147	
	50代	59.1	40.9	100.0	176	
	60代	72.2	27.8	100.0	162	
	70歳以上	81.0	19.0	100.0	79	
	女	20代	26.9	73.1	100.0	
30代		42.9	57.1	100.0	163	
40代		65.5	34.5	100.0	148	
50代		67.9	32.1	100.0	187	
60代		79.3	20.7	100.0	188	
70歳以上		86.6	13.4	100.0	82	

*** p<0.001

上の表から、年代と町内会長の認知に直線的な正の関係があることは明らかである。20代では2割程度の認知率が、30代では4割程度、40代では男性5割、女性66%、50代では男性6割、女性68%、60代では男性7割、女性8割、70歳以上では男性8割、女性87%と、年代が上がるほど認知率は高くなっていく。

このことを踏まえると、町内会長の認知と犯罪不安の2者関係だけではなく、年齢という要因をさしはさんで犯罪不安との関連を分析する必要がある。その結果を、以下の表Ⅲ-4-15に示した。年代を10歳刻みのまま集計すると集計対象人数が少なくなるため、20代、30～59歳、60歳以上の3区分とした。20代は未婚者が多く、30代以上とは地域とのかかわりが質的に異なると考えられるためであり、また60歳以上は定年等で地域社会とのかかわりが密になることが考えられるためである。

表Ⅲ－４－１５ 性別、年代別にみた町内会長の認知と犯罪不安

			ある	ない	合計	人数(人)
男	20代	知っている	42.9	57.1	100.0	28
		知らない	34.7	65.3	100.0	118
	30～59歳	知っている	40.7	59.3	100.0	241
		知らない	42.9	57.1	100.0	245
	60歳以上	知っている	36.5	63.5	100.0	181
		知らない	35.6	64.4	100.0	59
女	20代	知っている	55.6	44.4	100.0	36
		知らない	58.2	41.8	100.0	98
	30～59歳	知っている	52.6	47.4	100.0	293
		知らない	56.4	43.6	100.0	204
	60歳以上	知っている	40.4	59.6	100.0	218
		知らない	44.0	56.0	100.0	50

男性20代では町内会長を「知っている」群の方が犯罪不安が多いが、集計対象者が28人と少ないため、参考程度にみるべきであろう。犯罪不安が「ある」という割合が30～59歳では「知っている」40.7%、「知らない」42.9%と違いはない。60歳以上では「知っている」36.5%、「知らない」35.6%とまったく違いがみられない。

女性では、20代「知っている」55.6%、「知らない」58.2%と同水準である。30代では「知っている」52.6%、「知らない」56.4%と、ほとんど違いがない。60歳以上では「知っている」40.4%、「知らない」44.0%であり、ほぼ同水準とみるべきであろう。男女とも、すべての年代において統計的有意差はない。

以上の結果をみると、図Ⅲ－４－７においては女性において町内会長の認知と犯罪不安との間に関連がみられたが、年代という要素を差しはさむとそうした関連はきわめて弱く、ほとんどないと言ってよいであろう。

(6) 町内会(自治会)への参加と犯罪不安

この節では、町内会(自治会)への参加と犯罪不安との関連について分析していく。問33で「あなた自身や同居の家族は、町内会・自治会等にどの程度参加していますか」とたずねた。回答は以下の4件でえた。「行事などにも積極的に参加している」「ある程度参加している」「会費を払っているだけである」「参加していない」。

町内会への参加と犯罪不安の関連についてクロス集計したところ、あまりはっきりした関連は読み取れなかった。犯罪不安が「ある」という割合をみると、「行事などにも積極的

に参加している」と39.1%、「ある程度参加している」46.4%、「会費を払っているだけである」47.3%、「参加していない」44.7%であった。積極的に参加しているという群においてやや低い傾向ではあるが、統計的に有意な差はない。

また、この設問は「あなた自身や同居の家族は」とたずねているため、回答者自身が参加していなくてもかまわない。したがって、回答者自身の性別や年齢といった属性にかかわらないものと思われる。しかしながら、性別に両者の関連をみると、男性ではほぼ関連はないが、女性では「積極的に参加」という群において犯罪不安が低い傾向がみられる。それ以外の3群には違いはない。統計的検定では5%水準で有意な差である。

しかしながら、「積極的に参加」しているのは回答者自身であるとは限らないのであって、ここでは回答者自身の地域社会との関与を測定しているわけではない、ということをおさえておかなければならないであろう。

表Ⅲ-4-16 性別にみた町内会への参加の程度と犯罪不安

		ある	ない	合計	人数(人)	有意水準
男	積極的に参加	38.9	61.1	100.0	149	
	ある程度参加	39.7	60.3	100.0	375	
	会費を払っているだけ	40.7	59.3	100.0	150	
	参加していない	37.4	62.6	100.0	198	
女	積極的に参加	39.3	60.7	100.0	140	
	ある程度参加	52.2	47.8	100.0	437	
	会費を払っているだけ	53.4	46.6	100.0	163	*
	参加していない	53.8	46.2	100.0	158	

* p<0.05

(6) 地域団体への参加と犯罪不安

この節では、スポーツや文化、ボランティアといった地域の団体への参加と犯罪不安との関連について分析していく。問34で「あなたは、お住まいの地域でスポーツ団体・文化芸術団体・ボランティア団体などの、自主的な団体の活動に参加していますか」とたずねた。回答は「積極的に参加している」「ときどき参加している」「参加していない」の3件でえた。

地域団体への参加と犯罪不安の関連をクロス集計したところ、犯罪不安が「ある」という割合は「積極的に参加している」41.4%、「ときどき参加している」43.8%、「参加していない」46.1%であった。地域団体に参加しているほど犯罪不安は少なくなる方向であるが、明確な違いがあると言えるほどではない。統計的有意差もない。

しかしながら、性別に集計すると、女性において比較的違いがみられる。表Ⅲ－４－１７に、性別に地域団体への参加と犯罪不安との関連を集計した結果を示す。

表Ⅲ－４－１７ 性別にみた地域団体への参加と犯罪不安

		ある	ない	合計	人数(人)
男	積極的に参加している	39.5	60.5	100.0	86
	ときどき参加している	39.9	60.1	100.0	208
	参加していない	39.0	61.0	100.0	577
女	積極的に参加している	43.7	56.3	100.0	71
	ときどき参加している	47.0	53.0	100.0	251
	参加していない	53.3	46.7	100.0	576

男性においては、地域団体への参加と犯罪不安との関連はまったくみられない。

それに対し、女性では地域団体に「積極的に参加」している群では犯罪不安が「ある」割合が43.7%、「ときどき参加」で47.0%、「参加していない」と53.3%であり、「積極的に参加」群と「参加していない群」との間に9.6ポイントの差がみられる。ただし、統計的有意差はない。

3. まとめ

- 1) 未婚の男性、単身の男性は犯罪被害がやや多いが、それに反して犯罪不安はあまりない傾向にある。それに対して女性は、未既婚の別と犯罪被害との関連はみられないが、未婚であると犯罪不安が強い傾向にある。
- 2) 居住年数が10年を超えると犯罪不安が減る傾向がみられる。年代を統制してもおおむねそうした傾向にある。
- 3) 近隣の援助関係の認知と犯罪不安は直線的な関係になっていない。それほどはっきりした差ではないが、近隣の援助関係を強く認知している層とまったく認知していない層において犯罪不安が弱く、中間層において不安が強い傾向にある。
- 4) 男性においては近隣との援助関係の程度と犯罪不安との関連はみられないが、女性では近隣との援助関係が多いほど犯罪不安が弱まる傾向がみられる。
- 5) 男性においては近隣の子どもの認知と犯罪不安との関連はみられないが、女性では近隣の子どもの認知していると犯罪不安が弱まる傾向がみられる。また、自身に同居の18歳未満の子どもがいる人では、近隣の子どもの認知と犯罪不安との関連はないが、同居の子どもがいない人では、近隣の子どもの認知は犯罪不安を弱める傾向にある。

- 6) 町内会長の認知は男性では犯罪不安と関連がなく、女性では認知している方が犯罪不安は弱い。ただし、年齢を統制して分析すると、両者の関連はあまりない。
- 7) 町内会への参加の程度と犯罪不安は、男性では関連がみられないが、女性では積極的な参加群で犯罪不安が弱い。ただし、必ずしも当の女性が参加しているというわけではなく、同居家族の誰かが町内会に積極的に参加していれば、ということである。
- 8) スポーツや文化、ボランティアといった地域団体への参加と犯罪不安は、男性ではまったく関連がみられないが、女性では参加しているほど犯罪不安が弱まる傾向にある。
- 9) 概して、男性は地域社会とのかかわりと犯罪不安との間に関連がみられない。それに対して女性は、地域社会とのかかわりをもっていると、犯罪不安が少なくなる傾向がみられる。